

# 日中科学技術 No. 40

## 1984. 8. 20

発行所  
日中科学技術交流協会

〒113 東京都文京区湯島3-1-6  
小宮ビル2F 電話 03 (836) 4830

### 第8回理事会についての報告

昭和59年7月6日、午前9時30分から10時20分、  
学士会館で開かれた。

出席者は、(会長) 有山兼孝 (理事) 越智勇一、  
鹿取一男、鈴木次郎、渡辺武男 (幹事) 鈴木昭憲、  
(事務局長) 肥後孝ほか委任状提出25名。

#### 1. 報告 (援助事業審査委員会関係)

##### (1) 中国科学院関係

a. 同院は本年7~12月の間、協会推薦の科学・技術者4~5名を各人10~14日の講義期間で招待するとの連絡がきている。

b. 学習院大学小川智哉教授を上記協会推薦学者として招待するとの連絡があり、8月1日から2週間を予定している。

(2) 中国科学技術センターからの太陽エネルギー訪中団への正式招待状が遅れ、電報督促中のところ7月4日着電した。

(3) 南京水利科学研究所訪日視察団の訪日の詳細が決定した (別項参照)。

(4) 北京市電線總廠職員張文照女史への招待状を7月2日送付した。用途指定寄附金による期間1年半の受け入れ予定である。

(5) 上海市科学技術協会から11月頃4~5名の訪日団受け入れを依頼してきた。詳細を照会中

である。

(6) 援助事業審査委員会が訪中学者の推薦を決定した場合、中国側と連絡のうえ、先方の招待承諾の状況に応じ逐次訪中手続を進めることにした。

#### 2. 議事

##### (1) 総会議案について

##### (i) 第1号議案

a. 昭和58年度事業報告 b. 昭和58年度収支決算報告 c. 昭和58年度監査報告

##### (ii) 第2号議案

a. 昭和59年度事業計画 (案)  
b. 昭和59年度収支予算 (案)

以上を原案どおり総会に提出することを承認した。

##### (2) 総会運営

議事録署名人は会長指名とし、越智、渡辺会員を候補にあげた。

##### (3) 第2回講演会

プログラムを配布、司会は鈴木幹事、鹿取常任理事が担当することになった。

##### (4) 次回常任理事会

9月7日(金)午後1.30から開くことを決定。

### 昭和59年度定期総会についての報告

昭和59年7月6日午前10時30分から12時まで、  
神田学士会館で開催された。会員総数450名に対し、委任状を含めて出席者は235名であった。

会長を議長に選出し、議事録署名人に越智、渡辺両会員を指名した後議事に入った。



1. 議 事

- (1) 第1号議案 (a)昭和58年度事業報告 (b)昭和58年度収支決算報告 (c)昭和58年度監査報告について原案説明があり、異議なく承認された。
- (2) 第2号議案 (a)昭和59年度事業計画案 (b)昭和59年度予算案について説明があり、異議なく承認された。

2. 懇 談

議事後、協会事業の運営、協会事業項目制度の活用、会費財政、日中科学技術交流組織の一本化の可能性その他にわたって、質疑応答、意見表明、懇談が行なわれた。

なお、総会の後、第2回講演会が1時から5時まで、プログラム(会報No.39参照)にしたがって滞りなく行なわれた。

# 日中交流ニュース

## 1. 中華人民共和国(水利電力部、交通部)南京水利科学研究院訪日科学研究管理考察団の来日 団員名簿

団長：梁益華(水利電力部科学技術局副局長、科学研究管理、水利水電工程施工)、副団長：柴恭純(南京水利科学研究院副院長、水工水力学)、  
 団員：潘名嵩(同院副院長、土木工程)、石朝輝(同院科学研究管理处副処長、港口工程)、方慶明(同上、海洋水利)、蔣曉霞(水利電力部外事局技師、農田水利)

上記考察団は8月13日から9月22日まで日本に滞在して、その間以下の諸施設を訪問見学する予定である。

- 水資源開発公団長柄ダム、日本大学生産工学部、北海道開発局土木試験所、八郎瀉干拓事業、東北農政局日中ダム、日本大学工学部、電力中央研土木技術試験所、筑波大学水理実験センター、建設省土木研究所、農林省農業土木試験場、東京大学生産技術研究所、同大工学部、中央大学理工学部水利実験室、運輸省港湾技術研究所、横浜港、東京港、日中科学技術交流協会(懇談会)、

## 第2回日中民間人会議に参加して

### 1. 全体の経過

第2回日中民間人会議が北京において本年(1984年)6月下旬から7月上旬にかけて開かれた。第1回は東京において一昨年10月上旬に開かれ、第2回は昨年秋に開かれる予定になっていたが、

愛知工業大学工学部、愛知用水事業、三重用水事業、木曾川等水事業、日光ポンプ場、名古屋港、琵琶湖総合開発事業、京都大学工学部、同大学防災研究所、神戸港、ポートアイランド、工業技術院中国工業技術試験所、九州大学応用力学研究所、有明海干拓事業。

### 2. 中国科学技術協会国際部葉副部長との懇談

橋口会長代理訪中報告(39号1頁参照)にある葉副部長の提案に関し、8月7日同氏ほか2名が来訪され、有山会長及び事務局長と懇談した。

日本人研究者の訪中後、その研究者の研究室に中国の研究者を助手的に受入れ研究に従事させる費用は、同協会負担ではなく日本側負担と考える(39号既報とは全く逆)と説明があった。

既報案の指導者訪中も多忙な方々は容易にできない。従って本件の本年度実施は不可能と認め合った。しかし、同協会は、明年度着手を強く望んでいるので、本年11月頃までに実行可能な案をまとめるべく双方が連絡を密にすることを約した。

会長代理 橋 口 隆 吉

日本の衆議院議員選挙の時期と重なったので、本年に延期されていたものである。

今回の第2回会議は1984年6月26日から29日までの4日間、北京の人民大会堂において開かれ、6月30日から7月8日まで地方視察が行われた。



視察した地区は新疆ウイグル自治区ウルムチ地方、海南島、深圳経済特区であった。深圳を除く地区の6月30日から7月7日までは、中国側王震団長自らがホストとして、特別機を仕立ててわれわれを案内されたものであって、誠に立派な特別機であった。

今回の会議の全体テーマは「日中友好とアジア・世界の平和」であり、全体会議の他に4つの分科会に分れて、会議が進められた。各分科会のテーマは、第1分科会が「国際情勢と日中関係」、第2分科会が「世界経済情勢と日中経済関係」、第3分科会が「科学技術・エネルギーの日中協力」、第4分科会が「日中の教育・文化交流」であった。

6月25日(月)の午後には、日本の委員団全員が北京に到着し、夕刻人民大会堂における王震団長の招宴によって公式行事が開始された。

6月26日(火)午前は開幕総会であって、中国側王震団長と日本側伊東正義代表の基調報告が行われた。その日の午後から29日の午前までは、4つの分科会に分れて討議が行われたが、その間に組まれた日程に従って、中国の党・政府の主脳との会議が行われた。まず27日(水)午前9時から12時近くまで、殆んど3時間に及んで胡耀邦中国共産党中央委員会総書記との会談が行われた。胡総書記は中国人民が日本の友人との長期にわたる友好を続けるために、「五講四美」を提唱したいと述べられた。五講とは1. 友情を重んずること、2. 相互の利益を重んずること、3. 信義を重んずること、4. 礼儀を重んずること、5. 規律を重んずることである。また四美とは行為、人徳、言葉、風俗の美を求めることである。またその日の夕刻には、釣魚台国賓館において、呉学謙外交部長の招宴があった。

6月28日(木)には午前の分科会の前半が終わったところで、11時から12時まで彭真全国人民代表大会常務委員会委員長との会談が行われた。彭委員長が日本側委員は民間人というよりは賢人ではないか(ノーベル賞受賞者が2人も含まれている)と指摘されたのに対して、伊東代表は日本側委員は凡人(政治家を指すか??)と賢人(学者を指すか??)の集まりであると答えるなど、ユーモアあふれる形で会談は進められた。ちなみに中国

の英字新聞は民間人を Non-Governmental Figures と訳している。

6月29日(金)午前の分科会では、各分科会のまとめ(第3分科会については後述)が行われ、午後には閉会の総会が行われた。そこでは会議全体のまとめ(後述)が行われ、また各分科会のまとめが報告された。

閉会式後人民大会堂において閉会パーティが開催された。これには趙紫陽國務院総理が出席された。立食式パーティであったので、趙総理はフロアを回って多くの日本委員と話をされた。私はビールを片手に趙総理に「核融合エネルギー開発のために、日中がもっと研究協力をする必要があること」を力説した(写真1)。このパーティの後、夕刻日本側が北京飯店において答礼宴を催し、中国側委員全員を招待した。



写真1. 趙総理(中央)と核融合の話をする橋口委員(左)。

6月30日(土)は既に会議が終った後ではあったが、午前10時から約1時間半人民大会堂において、鄧小平中国共産党中央顧問委員会主任との会談が行われた。鄧主任は中国の今日の社会主義が如何なるものであるかについて詳細に諄々と話された(写真2)。これは大変面白かった。中国が社会主



写真2. 鄧小平主任との会談。座席右から岡田代表、伊東代表、鄧主任、王団長。



義の道を歩むことによって初めて、大多数の人民がある程度豊かにすることができたのであって、今世紀末までに国民収入を1人当たり800ドルにするという目標を達成したいとしている。鄧主任の話は中国の現政権の基本的な考え方を示すものであると考えられる。その簡単な概要は(社)日中協会の日中月報第80号(1984年7月1日号)P. 23に掲載されている。

さてここで両国の委員を紹介しておこう。日本側は伊東正義、岡田春夫、向坊隆の3氏が代表であって、総勢53名、中国側は王震氏が団長、王炳南、宦郷、孫平化の3氏が副団長であり、総数66名であった。各委員の肩書き等は省略して、日本側全員の氏名を表の形で示しておく。

第2回日中民間人会議 日本委員会 委員名簿

第一分科会	第二分科会	第三分科会	第四分科会	幹事・事務局
国際関係・日中関係	世界経済・日中経済関係	科学技術・エネルギー	教育・文化	
◎伊東 正義	◎大来佐武郎	◎向坊 隆	◎永井 道雄	林 祐一
◎岡田 春夫	□小川平四郎	江崎玲於奈	小川 嘉子	村井 隆
◎坂本 義和	岡崎嘉平太	岡本 道雄	小口 祐三	的野 澄男
市川 誠	木村 一三	尾高 邦雄	木田 安	菊地 董
大野 静三	中馬 弘毅	久保 亮五	左藤 恵	佐藤 義興
河村 勝	土屋 清	田村 三部	田中 武志	白西紳一郎
小林 進	森田 義丸	橋口 隆吉	林 大	高橋ゆかり
坂本 徳松	◎宮崎 勇	福井 謙一	源 了圓	服部 健治
関 寛治	宮崎 義一	山田 圭一	吉田 光邦	渡貫 敏男
田 英夫	三好 崇一			
野田 毅	山下 勇			
林 義郎	山内 一男			
藤田 高敏	渡部 一郎			

中国側については第3分科会の委員の氏名のみを次節に示すこととする。

2. 第3分科会(科学技術)について

第3分科会の中国側委員は、召集人が蘆嘉錫、陳蔭賓、陳冰の3氏、委員は尹樹経、劉静宜、劉光溥、李乘銓、楊國慶、楊維哲、張登義、林漢雄、黃昆、黃志傑、彭春喬、繆始森の各氏である。

ここで第3分科会関係者のみが招かれた招宴について述べておかなければならない。6月26日夕刻方毅國務委員の招宴が人民大会堂において開かれた。また6月28日夕刻蘆嘉錫中国科学院院長の新僑飯店において開催された。

さて第3分科会(科学技術)は日本側座長は向坊隆氏、中国側座長は上記の召集人3氏の交代によって、人民大会堂内の会議室において開催された(写真3)。主テーマは「科学技術・エネルギー」



写真3. 第3分科会会場。右から岡本委員、向坊座長、蘆座長。

であるが、足かけ4日間の中、総会や中国主脳との会見に使われた時間を差引くと、5回の半日セッションが開かれたことになる。その間に討論された問題は1. 日中科学技術協力の諸問題(向坊)、2. 基礎科学の問題(江崎、久保、福井)、3. 科学技術政策(向坊、江崎)、4. 技術の近代化と人間社会・環境の問題(尾高、山田)、5. 情報科学の問題(江崎)、6. 生命科学の問題(岡本)、7. エネルギー問題(向坊、橋口、土屋)、8. 農業技術の問題(田村)、9. 新材料開発の問題(向坊、橋口)など(括弧内は日本側担当者)、極めて多岐に亘った。そして日中両国の委員によって、極めて活発な討論が行われた。6月29日の午前、分科会としてのまとめが行われ、それが公式文書として配布されたので、以下に転載しておく。

第3分科会の討議内容の紹介

日中双方の代表は、3日間にわたり、科学技術とエネルギー問題について熱烈な討議を行い、双方の理解を深め、友好を強化することで一致した。双方は、次の問題について合意した。

1. 日中科学技術交流は、その他の分野の交流と比べ不十分であり、交流の幅もそれほど広がっていない。双方は、協力と交流の可能性は大きく、特に情報技術と科学、新材料、生命科学、エネルギー開発と節約、環境保護、基礎研究、農業技術など人類社会に大きな影響をもたらす分野で、協力を強めることの必要性を認めた。

これらの交流と協力は、相互の訪問、会議及び



共同研究、必要なときは共同研究所を設けるなどの方式を通じて行うことができる。双方は、このために必要な準備を行う。

2. 日中間の科学技術交流と協力を強化するため、双方は日中民間人会議のもとに、日中科学技術協力委員会(仮称)を設けることで意見の一致をみた。また、科学技術交流を推進するため、双方は北京に日中友好科学技術交流会館(仮称)をできるだけ早く建設することで一致し、その実現のために努力することを表明した。

3. 双方は、エネルギー面における経済技術協力の可能性が大きいことを認め、今後、エネルギー開発、省エネルギー、科学技術と経済貿易などの分野において友好協力を推進する旨を表明した。

双方は、次の会議では、エネルギーの分科会を設けることを提案する。

4. 双方は、次の会議で、以下のテーマを議題とするよう提案する。

- ①科学技術と人類社会のかかわりのある諸問題  
— 例えば環境と生態、ライフサイエンス等。
- ②科学技術教育の問題。

1984年6月29日

### 3. ま と め

今回の第2回会議は友好増進および学術交流に対する両国の熱意がぶつかり合った会議となった。両国関係者はこれを高く評価し、また満足したのであった。日本側は周到で質の高い準備をもって会議に臨んだし、中国側は最も熱烈な歓迎と誠意ある準備をもって受入れたのであった。この上ない成功を収めた会議であったといえることができる。なお第3回の会議を日本で開催することが決定された。

日本側53名中20名は北京の会議のみで帰国したが、残り33名はウルムチおよび海南島への旅行に参加した。これらの地方は王震氏を父とも慕う人人が住む地方であって、その王震団長の肝煎りの特別旅行であるから、誠に素晴らしい旅行であった。しかし紙数の関係でこれについては割愛しなければならない。

〇 終りに公式分書として配布された全体のまとめを転載しておく。

### 第2回日中民間人会議の 討議のまとめ

第2回日中民間人会議は、1984年6月26日から29日まで、北京で開かれた。

会議には、日中民間人会議日本委員会の伊東正義、岡田春夫、向坊隆の各代表ら53名、中日民間人会議中国委員会および中国委員会代表団の王震団長、王炳南、宦郷、孫平化の各副団長ら66名が参加した。

会議は、「日中友好とアジア・世界の平和」をテーマとして、熱烈かつ友好的なふんいきのなかで、率直な意見交換をおこない、真剣な討論がかわされ、素晴らしい成果をあげた。

全体会議において、日本側の伊東正義氏、中国側の王震氏が基調報告をおこなった。

会議は、4つの分科会に分かれて開かれ、第1分科会では、「国際情勢と日中関係」、第2分科会では、「世界経済情勢と日中経済関係」、第3分科会では、「科学技術・エネルギーの日中協力」第4分科会では、「日中の教育・文化交流」について討議をおこなった。

第1分科会では、坂本義和氏、王炳南氏、宦郷氏がまず問題提起をおこなった。国際情勢については、主として核兵器反対、軍縮、平和、アジア・太平洋地域の非核平和地帯の設置、朝鮮半島およびインドシナ情勢などをめぐって、きわめて活発な意見交換がおこなわれた。日中関係については、各分野における友好協力関係を一層発展させるための建設的な意見が述べられた。

第2分科会では、宮崎勇氏、孫漢超氏、王懷寧氏らがまず問題提起をおこない、当面の世界経済の情況、日中経済協力などをめぐってきわめて活発な意見交換がおこなわれた。とくに、双方は、日中の合弁事業、技術協力の問題点について検討し、その打開の必要性が強調された。

第3分科会では、向坊隆氏、蘆嘉錫氏、陳蔭篋氏らがまず問題提起をおこない、主として基礎科学、新材料、生物・生命科学、エネルギーなどの諸分野について、日中両国の科学技術協力をめぐ



って、きわめて活発な意見交換がおこなわれた。討議では、協力の焦点を絞り、促進の具体案を定期的に協議するため、日中民間会議内に日中科学技術協力委員会(仮称)を設置すること、および日中友好科学技術支流会館(仮称)を共同で建設することが提案され、双方は、それぞれ具体案を検討し、実現に向けて努力することで合意した。

第4分科会では、永井道雄氏、高沂氏、陳章太氏らがまず問題提起をおこない、中国の教育改革の現状、日本の近代化と教育などについて紹介した。双方は、主として日中両国間の教育交流、学校と社会をふくむ教育、文字改革をめぐるきわめて活発な意見交換をおこない、今後一層の交流と共同研究をはかっていくことで意見の一致をみた。

第2回日中民間会議は、日中友好協力関係が新たな歴史的時期にさしかかった時にひらかれた。

双方は、一致して次のように考える。会議は、円満な成功をおさめ、相互理解と友好を深め、21世紀に向けて日中平和友好関係をさらに緊密にし、両国が青年交流をはじめ各分野において幅広く交流・協力を促進することは、アジアおよび世界の平和を守るうえで非常に有益で、重要な意義をもつものである。

双方は、また、一致して次のように考える。日

中民間会議は、日中民間交流の重要なチャンネルのひとつであり、しかるべき貢献をしなければならない。双方は、日中共同声明と日中平和友好条約を基礎に、「平和友好、平等互惠、相互信頼、長期安定」の原則にもとづいて、さらに緊密に協力し、日中民間会議をますます立派なものにし、日中両国の長期にわたる平和友好協力関係と世界平和を発展させるために、ひきつづき努力する決意である。

双方は、第3回日中民間会議を、日本で開くことで合意した。

双方は、定期的な会議のほか、双方の事務局が密接な連絡を保ち、必要に応じて随時小グループの会議を開くことについて再確認した。

会議の期間中、胡耀邦中国共産党中央委員会総書記、鄧小平中国共産党中央顧問委員会主任、彭真全国人民代表大会常務委員会委員長、趙紫陽國務院総理が、日本委員会代表団および中国委員会代表団と会見し、今回の会議が成功裏に開かれたことに絶大なる支持の意を示すとともに、心からの祝意を述べた。

会議参加者は、会議の成果に満足の意を示すとともに、この会議に協力された各方面の方々に衷心より感謝の意を表明する。

1984年6月29日

## 最近の中国科学技術

中国の粗鋼生産、世界4位に躍進

〔北京6月20日発新華社=中国通信〕20日付「経済日報」によると、中国の粗鋼生産量は1949年当時の世界第26位から、昨年は第4位に躍進した。

49-83年の累計で、中国は粗鋼5億5000万トン、銑鉄5億8000万トン、鋼材3億9000万トンを生産した。昨年1年間の粗鋼生産量4002万トンは、旧中国の半世紀余りの総生産量の5倍余りに相当

する。

解放後、中国の鉄鋼工業は大規模な基本建設を開始した。1953年から、前後して鞍山鉄鋼公司、武漢鉄鋼公司、包頭鉄鋼公司、攀枝花鉄鋼公司、太原鉄鋼公司などの重点企業が改築、拡張、新設された。70年代末と80年代初めに建設が始まった最新装備をもつ上海宝山製鉄所は、第1期工事の規模が粗鋼年産300万トンで、1号高炉は85年9月



に完成・操業を開始する予定である。現在、中国の鉄鋼工業は粗鋼年産4000余万トンの総合生産能力をもつ比較的完全な体系を形成している。

建国初期には100品種、400規格の鋼材しか精錬・圧延できなかったのが、いまでは各種炭素鋼、合金鋼、精密合金などを含む1000品種、2万規格の鋼材を精錬・圧延できるようになった。

〔北京6月9日発中国新聞社＝中国通信〕9日付「経済日報」は中国の低合金鋼・合金鋼の発展概況をとりあげ、その中で、低合金鋼・合金鋼を優先的に発展させることは中国鉄鋼業の重要な技術政策であると指摘した。

同紙によると、昨年末現在、中国の低合金鋼・合金鋼の生産量はすでに720万トンに達しており、600余種の合金鋼、100種弱の低合金鋼を生産している。国民経済の諸部門で緊急に必要とされている新品種も相次いで出回っている。そのうち、高速度工具鋼線、ニードル鋼線、合金研磨鋼、蒸気タービンの羽根、高力ボイラー鋼板、冷間圧延ローラー、石油ビット用鋼等の合金鋼および石油パイプ、建築用鉄筋など多くの低合金鋼は国際規格または国際先進規格に基づいて生産されている。

世界的新技術革命の素材産業に対する挑戦に対処するため、中国は昨年83の合金鋼・低合金鋼科学技術突破プロジェクトを組織しており、現在各種様式の精錬用炉が稼働し、噴射式冶金装置5セットが技術検定をパスした。

#### 中国で北宋官窯青磁の複製に成功

##### 浙江で3000年前の竜窯址出土

〔鄭州6月20日発新華社＝中国通信〕河南省封市でこのほど、北宋の官窯青磁の複製品20余種類が正式な検定をパスし、一部は故宮博物院所蔵の本物に匹敵するとのお墨付を与えられた。

宋代は中国陶磁の隆盛期で、なかでも官窯を筆頭に、汝窯、鈞窯、哥窯、定窯が5大名窯と称された。このうち、官窯、汝窯、鈞窯はいずれも河南省にあった。

宮廷御用達の窯であった北宋の官窯で焼かれた磁器は、端正かつ気品のあるデザインと精緻を極

めた作りで知られているが、製作期間が18年間と短かったため、その製品はわずかししか残されていない。

開封市工芸美術実験工場と上海硅酸塩研究所は、1981年9月から北宋官窯青磁の模倣と複製品製作の研究を開始した。そしてすでに研究の進んでいる北宋汝窯と南宋官窯の研究成果を採り入れるとともに、河南省産の鉱物原料のみを使用して、正しい釉の配合を決めるなどして、前後100回余りの実験を繰り返し、ついに試作に成功した。

〔杭州6月22日発新華社＝中国通信〕商(殷)代晩期の印文硬陶を焼いた今から3000年前のものと見られる竜窯2基がこのほど、浙江省上虞県で出土した。

これまでに発見されている最古の竜窯遺跡址は、同省の紹興、諸暨、蕭山の3県の県境から出土した春秋戦国時代の今から2400年前のもので、今回の発見で竜窯の歴史が一挙に600年余りさかのぼることになる。

この竜窯は、上虞県樟塘郷殿村で、200基余りの古墓を発掘調査した際発見されたもので、窯の本体は地表下の、浅い所で40センチ、深い所で2メートル前後のところにあった。2基とも長さ5.3メートル。最大幅1.2メートル、2つの窯の間隔は3メートル。うち1基の保存状態が非常に完全で、窯の前半部が焚口、中間部は窯室で、後部が尾室となっており、壁と床は粘土で固めてあった。この2基の窯から40メートルの所でこのほか西周時代の馬蹄窯が発見された。

専門家によると、この2基の竜窯は構造的に当時としてはかなり進んだもので、温度はセ氏1100度から1200度に達したと見られる。この重要な発見は、中国の窯の発展史、印文硬陶製作史を研究し、古代の浙江で発達した窯業を解明する上で、極めて貴重な物証を提供した。

(注) 印文陶＝表面に幾何学文をつけた陶器で、新石器時代から漢代ごろまで盛んに作られた。焼成温度の差から軟陶と硬陶に分けられる。



## 中国に1万立方メートル級

## 高空科学気球システム完成

〔北京6月18日発新華社＝中国通信〕中国最初の1万立方メートル級高空科学気球システムが完成し、すでに12の高空科学観測を完成裏に行っている。

中国は1979年から高空科学気球第1期工事の研究・実験を行い、すでに華北地区に最初の1万立方メートル級システムを建設し、組織、指揮、操作、管理、システム運行面で比較的完全な実施プログラムを作り上げるとともに、比較的層の厚い高空気球技術陣を擁している。

中国の1万立方メートル級高空科学気球の飛行回数はすでに41回に、飛行高度は38.1キロに達し、実用可能な最大球体は5万立方メートル、最大荷重量は125キロ、打ち上げ能力は年間10回前後である。

システムの建設とテスト中、中国科学院の関係単位は一連の高空気球科学観測を行い、重要な価値をもつ観測実験資料を入手し、中国で長い間行われていなかった研究の空白を埋めた。

同システムは中国科学院大気物理研究所、高エネルギー物理研究所、宇宙センター、広州電子研究所、上海天文台の科学技術者が関係団体の強力な支援を得て、大きな努力を払って完成させたもの。

これらの団体は、高空科学気球システムの一層の改善と完備をめざし、第2期工事を行うことにしている。

## 中国の砂漠化防止事業、新たな進展

〔北京6月12日発新華社＝中国通信〕中国は土地の砂漠化防止事業で新たな進展を収め、全国32万平方キロの砂漠化地域のうち、12%の土地が次第に砂漠化を軽減、10%では基本的に砂漠化のまん延が抑制されている。

これは李景昭中国環境科学学会理事長が12日北京で行われた国際砂漠化防止第3回セミナーの開幕式で明らかにしたもので、李理事長はさらに次のように述べた。

中国政府は、環境保護分野での国際協力と交流を強化拡大し、各国の環境保護技術の成果を人類の共通の利益に役立たせるよう一貫して主張してきた。

中国は国連環境計画(UNEP)との協議を通じ

て「国際砂漠化防止抑制研究訓練センター」を設立し、国際的な活動の場を提供することになっている。

なお、同セミナーには、ギニア、アルゼンチン、シリアなど11カ国の科学者専門家20人が参加している。

都市農村建設環境保護省によると、中国の砂漠および砂漠化地域は主に北部の12省・自治区に分布し、国土の15.5%に当たる149万平方キロにのぼっている。

## 紫金山天文台、3月5日の

## 掩蔽観測結果を発表

〔南京6月15日発新華社＝中国通信〕中国の紫金山天文台が大量のデータを検討・分析し6月初めに公表した、今年3月5日の掩蔽観測結果から、サソリ座シグマ星をかくした241号小惑星の影は中国の中部と北部を通らなかったことが明らかになった。

今年、国際掩蔽定時協会は数回にわたって中国に通知をした。まず最初は、今年3月5日早朝、直径約200キロの241号小惑星が比較的明るい星であるサソリ座シグマ星をかくし、その時幅数百キロの影が中国を西から東へ通ると通知してきた。

同協会は掩蔽が起こる前夜の最終予報では、241号小惑星の影は3月5日午前5時7分前後に中国南部を通るとしていた。

掩蔽は重要な天体現象で、小惑星が運行中に背後の恒星を隠すことをいい、その原理は日食によく似ている。

3月5日、中国の天文学者は7つの天文台・所で12台の天体望遠鏡を動かし光電子倍增管によって観測を行った。また27省・市・自治区に数千人のアマチュア天文家があり、観測資料を紫金山天文台に続々と寄せてきた。

天文学者が観測資料を検討・分析したところ、241号小惑星の影は中国の中部と北部を通っておらず、241号小惑星付近でも比較的大きな衛星(直径50キロ以上の天体)の影が中国の中部、北部を通ってはいない。また南部の湖南、広東、四川、広西、雲南各地ではその時天気がくもりかまたは雲が多くて観測できなかった。この資料は天文学研究にとって価値のあるものだという。